

## 年頭の辞

九州運輸局海事振興部長 竹本 直樹



令和3年の新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

まずは、昨年「令和2年7月豪雨」により、犠牲となられた方々に対して、改めて哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、皆様方には、日頃より、海事行政の推進に格別のご理解とご協力をいただいておりますこと、厚くお礼を申し上げます。

さて、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の発生により大きく減速、特に公共交通機関では、輸送人員が激減しております。海事産業全般におきましても厳しい状況が続いており、早期の新型コロナウイルス感染症の収束と景気回復が待たれるところです。

クルーズ船については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国では昨年3月以降国際クルーズ船の寄港がゼロになるなど、厳しい状況が続いております。ご承知のとおり九州運輸局管内にはクルーズ船が寄港する港が多数存在しており、寄港回数も順調に推移してきました。九州には多くの観光資産が存在し、クルーズ船の寄港要望は今後も多いと考えております。

このような状況のもと、昨年10月から国内のショートクルーズが再開されておりますが、安全・安心なクルーズの実施に向け、国土交通省が監修した船舶のガイドライン及び港湾のガイドライン等の感染予防対策の周知活動等を行い、クルーズの早期回復に取り組んでまいります。

旅客航路事業は、人や物資の移動手段としてはもちろんのこと、観光需要に対応するサービスとしても決して欠かすことのできない重要な事業であります。また、離島が多く、大消費地である近畿・関東と遠く離れている九州においては、地域の暮らしを支える重要な社会インフラであると同時に、大量輸送が可能な物流の大動脈であり、民生の安定や地域経済の振興・発展に対する役割は極めて大きなものとなっております。

このように大変重要な旅客航路事業ですが、現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者的大幅な減少で、皆様の事業は非常に厳しい経営状況にあると認識しております。

九州運輸局では、第2次補正による「地域公共交通における感染症防止

対策事業」活用を促すとともに各自治体へ「地方創生臨時交付金」による支援が旅客航路事業にも行き届くよう働きかけてまいりました。

今後も引き続き、航路事業者を始め関係者の皆様のご意見やご要望をお聞きし、航路の利用促進や経営改善に向けた取組を全力で進めてまいります。

内航海運業は、今後も産業基礎物資の輸送や海運へのモーダルシフトを担う基幹的インフラとして、安定的な輸送を確保していくことが必要であり、生産性の向上が求められているところです。

また、本年は、これまで内航海運の船腹調整事業解消に伴う経済的混乱を最小限に抑えるためのソフトランディング策としての役割を果たしてきた「内航海運暫定措置事業」の終了が予定されているところです。

九州運輸局では、働き方改革への対応や荷主等との取引環境の改善など様々な課題に直面していることを踏まえ、船員の労働環境の改善や船舶管理会社の活用を含む多様な事業形態に対応した仕組みづくりなど、内航海運の安定的輸送の確保を図るべく必要な対策を講じてまいります。

また、安定的な海上輸送を担う優秀な船員を継続的に確保していくことは、高齢化と船員不足に悩む内航海運業にとって喫緊の課題となっています。このため、感染症対策を最大限講じながら、船員就業フェア、出前講座、インターンシップなど、若年船員の確保・育成の取組を推進してまいります。

さらに、小・中学生や先生を対象とした海事産業見学会の実施や海洋教育プログラムの活用により、船員を含む海事産業全体の理解促進を教育委員会や学校、地域の関係者と連携して取り組んでまいります。

港湾運送事業については、九州、山口県西部の港湾がアジアの主要都市へ近接しているという優位性を活かして、地域の産業界と一体となり、アジアのゲートウェイである物流の結節点としてより発展するよう努めてまいります。

また、平時、非常時を問わず社会・経済活動を支える港湾における、新型コロナウイルス感染症拡大や頻発化・激甚化する自然災害への対応についても、関係者の皆様と連携して取組を進めてまいります。

造船・船用工業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大や、鋼板などの原材料の高騰などにより、いまだ厳しい状況が続いています。また依然として、長引く国際海運市況の低迷や深刻な船腹過剰感、中国と韓国の低船価での受注拡大などにより厳しい受注競争状況にあることから、引き続き状況を注視してまいります。

また昨年引き続き、海事分野における船舶の開発・建造から運航に至

る全てのフェーズで生産性向上を目指す i-shipping（海事生産性革命）につきましても海事業界と連携しながら推進してまいります。

さらに、造船・船用工業における人材確保の推進を目的として、造船所及び船用工業事業者の近隣にある工業高校機械科1年生を対象に、造船・船用工業に対する興味を育んでいただくための見学会を開催する取り組みも進めてまいります。

九州運輸局としましても、i-shippingによる造船の輸出拡大と地方創生を推進するとともに、地域の人材確保・育成及び、外国人造船就労者受入れ事業を通じて地域造船業・船用工業の成長を後押ししてまいります。

九州運輸局海事振興部では、海事産業が私たちの暮らしに重要な役割を果たしていることを国民にアピールし、その発展に大いに貢献できるよう、本年も職員一丸となって努めてまいりますので、ご支援、ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

結びに、新型コロナウイルス感染症の早期収束、そして、本年がより良い年になりますよう祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。